

〈市費単独事業費に重点配分〉——さきにもたように土木費のなかでも都市計画街路などの幹線道路には国の補助金がつき、小道路の新設舗装には補助金がつかないという区別をみた。国の政策上、経済の発展に重要な役割をはたす道路や港湾などの産業基盤整備事業や、校舎建設などの教育施設を整備するための事業には国の補助をつけ、これらには国の資金が流れている。このように補助金のつく事業を公共事業とよび、補助金のつかない建設事業、つまりその財源全額を税金などでまかなう事業を市費単独事業とよんで区別している。ところで、補助金はその対象になる事業費の全額が交付されるわけではなく、その事業費の $\frac{1}{4}$ とか $\frac{1}{2}$ という負担率で交付されるので、その見合財源として税金等をつぎたして事業を進めることになる。このようにして残った税金などが、市の単独事業を進めるための財源となる。この単独事業費が多ければ多いだけ市民の要求を満すための事業を進めることができる。

41年度の予算では、この単独事業費をふやすための努力がはらわれた。41年度の単独事業費は、119億3,500万円で前年度に比べると10億円だけ少なくなっている。この単独事業費のなかには、本牧ふ頭関連産業用地造成費が、41年度24億8,000万円、40年度45億円が含まれているが、この造成費は税金は使わずに進出企業の予納金で事業費がまかなわれて

いるから、これを一応除外して考えることができる。そうすると、41年度の94億5,500万円、40年度の84億4,100万円となって、41年度の単独事業費は実質的には40年度より10億1,400万円多くなっている。

単独事業費の主な内容は、小道路の舗装と補修を進めるための経費がもっとも大きく17億円となっており、前年度を2億円うまわっている。このほか、臨海高速道路費6億円、学校用地取得費5億5,000万円をはじめ、磯子じんかい処理工場建設費、青少年図書館建設費、道路照明費、道路交通対策費などが含まれている。

⑥——転機に立つ公営企業

〈公営企業と特別会計事業〉——市で行なう事業は多い。経済社会の発展とともに、自治体が果たすべき役割が大きくなり、自治体が行なう事業の種類もふえている。

事業の中には、交通事業や水道事業などのように、事業が企業としての性格が強く、独立採算性を採用する公営企業と、国民健康保険事業や中央市場事業などのように、その経理を明確にするために一般会計から分離される特別会計事業がある。これらの事業のなかには、埋立事業のように臨時的な性格をもつものがあると同時に、行政のあらたな必要によって生れた用地会計のように一般会計の運営の便宜上設けられたものなど、その性格はさまざまである。ここでは、財政上多くの問題をはらんでいる交通事業会計、水道事業会計、国民健康保険事業会計について、40年度決算を中心にその収支状況をみることにする。

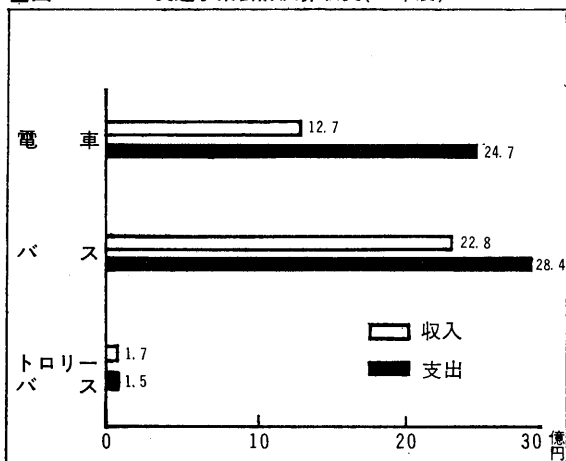
■表2-1-22 市費単独事業費 (単位：百万円)

区 分	41年度 (当初)	40年度 (当初)	増△減
市費単独事業費	11,935	12,940	△1,005
本牧ふ頭関連産業 用地造成費を除いた場合	9,455	8,441	1,014

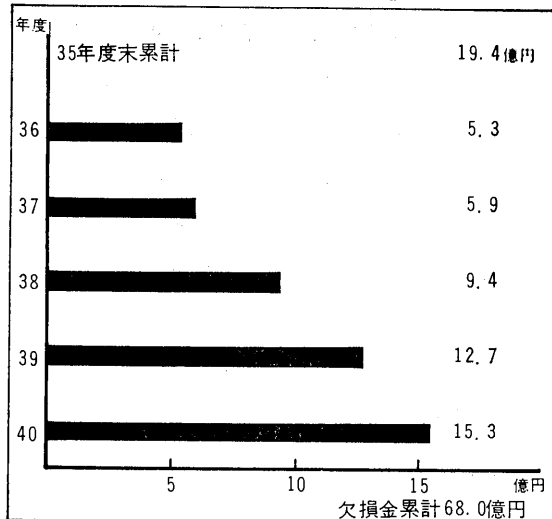
ここで公営企業の経理についてふれておくと、公営企業会計の経理は、大きく収益的収支と資本的収支に分けて経理される。収益的収支とは、事業を運営をしていくための人件費、物件費、企業債の利息支払いなど経常的な経費をまかなうもので、その財源には主に料金収入が当てられている。他方、資本的収支は事業の拡張のために、バスを購入するとか、水源地の開発や取水工事など資本の増殖のための経費をまかない、その財源は、主に自己資金や企業債によってまかなわれている。

〈交通事業財政の再建にとりくむ〉———交通事業の40年度決算は、事業収益の総額が37億1,775万円で、事業費用の総額は57億5,784万円となっており、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、17億4,000万円の赤字となっている。さらに、これから2億400万円の損益修正を行なうと、実質的な赤字は15億3,600万円となる。このようにして生れた赤字額を年々積み重ねていった累積赤字の総額は、40年度末で68億円の巨額に達している。

■図2-1-7 交通事業会計決算収支(40年度)



■図2-1-8 交通事業会計赤字額の推移



交通事業財政の悪化は、全国的にみられることであるが、とくに大都市の交通事業財政の悪化が著しく、その抜本的な対策が望まれている。このため、横浜市では、いままでに累積した赤字を解消し、交通事業財政の健全化をはかるために、交通事業再建5か年計画を立て、41年度から料金改訂、バスのワンマン化、市電の赤字路線の撤去などが実施に移された。さらに、41年11月には、財政再建団体の指定を受け、53年までに累積赤字を解消するための抜本的な対策が立てられた。

交通事業の3つの事業のうち、市電事業の赤字がもっとも大きく、その額は11億600万円で全体の7割をしめ、ついで市バス事業の5億6,100万円となっている。他方、トロリーバス事業は、2,600万円の黒字をだしている。

交通事業財政の健全化をはかるために、企業内の体質改善や人件費などの諸経費節減の努力を重ねているが、なお諸物価の高騰による物件費や材料費の増

大、給与ベースの改定等による人件費の増加などが経費のぼうちやうを大きくさせている。しかし、財政の悪化をまねいた根本的な原因には、交通量の増大によって市電の速度が極度に低下し、運転の効率を引き下げたことがある。市電のスピードの低下は、その乗客を鉄道とかタクシーなど他の交通機関に移行させ、市電の乗客は減る一方である。また、朝夕のピーク時に合せて車輛や職員を増強しなければならないが、昼間や夜間は車庫入りするという運転効率の悪さなども大きく影響しているものとみられている。このため、料金収入の伸びはなく、経費ばかりがかさんでいく。

つぎに、交通事業の資本的収支についてみると、資本的収入の総額は3億2,200万円で、企業債2億100万円と軌道改良負担金7,000万円など外部からの資金調達に圧倒的に多く、自己資金はひじょうに少ない。これらの資金は、バス29台の購入などにあてられ、その資本的支出の総額は、1億5,100万円で、わずかに余剰を生じている。

今後の交通事業の問題としては、郊外地の開発にともなってバス事業の拡充や将来の交通機関として地下鉄建設がきまったが、その資金調達には、国家的な配慮が十分になされないかぎり、交通事業財政は、今後も苦難の道をあゆまなければならないということである。

〈水道事業の収支〉——40年度の収益的収支は、事業収益44億8,900万円、事業費用44億2,400万円で、6,500万円の黒字である。

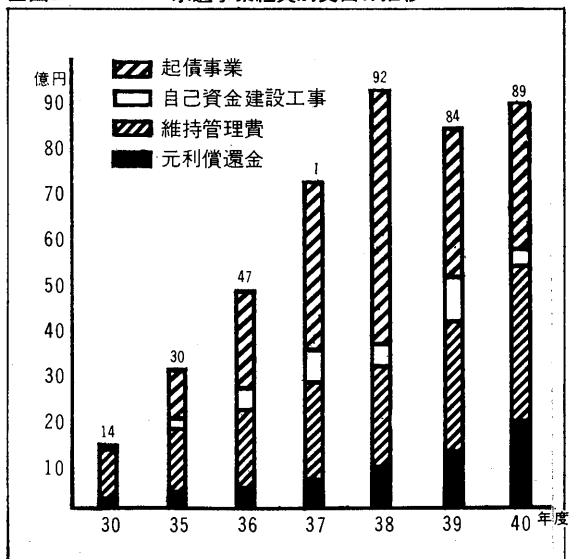
事業収益の主体をなす料金収入は、36億3,600万円で、その伸びは6%にとどまっている。配水施設の

増強にもかかわらず、産業経済界の不況や水の使用量の最も多い夏期が涼しかったため、水の需要があまり伸びなかったためである。他方、事業費用のうち人件費は15億1,000万円で、その伸びは15%で、費用総額の伸びを上まわっている。しかし、その構成比は、39年度の35%から40年度の34%と低下した。また、支払利息は大巾に増加し、40年度は9億6,400万円で、28%の伸びである。しかもその構成比は、20%から22%へと高まっている。これは第6回馬入川取水事業や配水施設整備のために借り入れた企業債の利子負担が、水道財政を大きく圧迫してきたことを示している。

水道事業の資本的収支は、収入額36億2,600万円に対して、資本的支出額は45億2,400万円となっており、その差額は内部留保財源によって補てんされている。

資本的収入の主なものは、企業債の34億7,400万円

■図2-1-9 水道事業経費別支出の推移



で、その構成比は96%と圧倒的な高さを占めている。ついで工事負担金1億4,900万円の4%となっている。資本的支出の主なもの馬入川取水事業第7回拡張工事、配水施設整備事業などの建設改良費36億2,800万円で80%を占めている。そのほか企業債償還金の8億9,400万円(20%)が大きい。

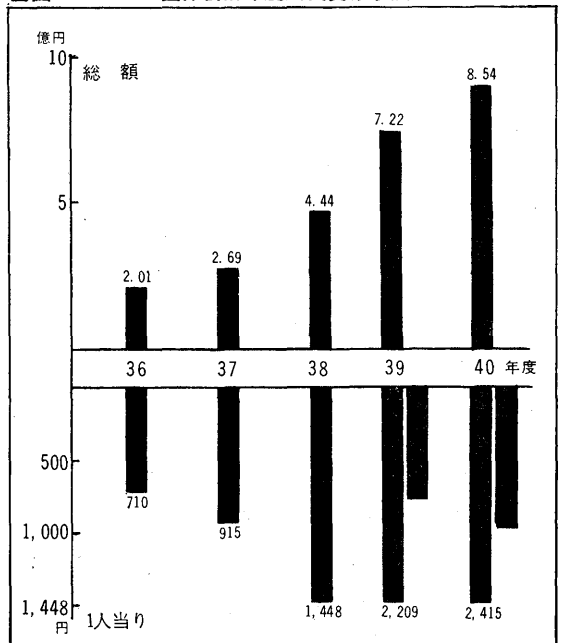
39年に着工した馬入川取水事業第6回拡張工事は40年度に完成し、いまのところ水不足の心配はない。しかし急増する人口と生活の高度化によって、その水も昭和45年ごろには1日50万トンが不足する。そこで横浜市では城山ダムの建設を神奈川県に委託して工事を進めるほか、昭和40年度から44年度にかけて、126億円を投じ、相模川から1日50万トンの水を取る工事にとりかかっている。また小雀浄水場から市内各地に通ずる新たな配水システムの整備や市内配水施設の改善などを進めているが、その財源は85億円が見込まれている。このように拡張につぐ拡張が水道事業の宿命である。そこで問題になってくるのは、事業資金のほとんどが企業債に頼っており、累積する企業債の償還金と支払利子とが水道財政を圧迫していくことである。

〈悪化する国民健康保険財政〉——昭和36年4月に発足した横浜市の国民健康保険事業は、すでに4年を経過し、この間に被保険者数は35万人と増加し、その財政規模も30億円に達している。ところが、ふえつづける経費と伸びなやむ歳入のために、国保財政は発足以来苦しいやりくりを続け、一般会計からの繰り入れによって、かろうじて収支の均衡を保っていたが、39年度からは、それでも赤字を出すにいたっている。

国保事業の決算によると、歳入総額は21億1,500万円、歳出総額は29億6,900万円となって、その収支は8億530万円の赤字となった。

40年度の歳入総額は、21億1,500万円で前年度に対して33%の伸びを示している。これは、国庫補助金の伸びがいちじるしかったことによるものである。国保の財政は、原則的には、保険料収入と国庫負担金によってまかなわれるべきものであるが、これだけでは国保財政の経費をまかなうことができず、毎年一般会計からの繰り入れをおこなっている。そこで歳入のうちわけについてみると、保険料収入が4億6,300万円で前年度に対して19%の伸びを示し、その構成比は22%となっている。国庫負担金は12億3,200万円で47%と大幅の伸びをみせ、その構成比も39年度の52%から40年度の58%と高くなっ

■図2-1-10 国保会計年度別実質赤字額



ている。他方一般会計からの繰り入れ金は4億125万円で、前年度に対してさらに12%の増加となっている。

国保財政の歳出総額は、29億6,900万円で、前年度に対して33%の伸びを示し、歳入の伸びを上まわっている。歳出の中心は、保険給付費で21億2,800万円で歳出総額の72%に達する。ところが、上昇しつづけてきたその構成比は、前年度(90%)よりも大幅に低下している。

このような国保会計の赤字の原因と国保財政の問題点はどこにあるのだろうか。まず、第1には医療費が増加したことがあげられる。横浜市では、市民の福祉を向上させる必要から、国の定める給付率よりも高い給付率(世帯主、世帯員ともに70%)を行なってきた。他方では、被保険者の受診回数と1回あたりの費用の増加があり、さらに医療費の値上げが加わり、医療費の増加をつづけている。

第2には、国の負担金が少ないことである。国保運営に必要な事務費は、全額を国が負担することになっているが、国の補助対象として算定する額は、実際に必要とする額の1/3にも足りないのである。このため市費の持ち出し額は、毎年度1億円をこえている。さらに医療費に対する国の負担率は25%となっているが、この負担金の割合は、他の健保のように事業主が半額を負担するということができない国保では、あまりにも低くすぎるといわなければならない。このような国の負担の不合理的は、収支の不足を調整する交付金制度についてもいえることで、不足額を算定する基準が実情に合わないため、多額の市費を持ち出している。

第3は、保険料をすえおいてきたことである。保険料は国保の加入者が相互扶助の精神にもとづいて、その受益と所得の程度によって納め、医療費の支出にあてるものである。医療費が上れば、それに対応して保険料も上げるべきだ、というのが国の方針である。ところで、横浜市では医療費の給付率を高くする一方では、その保険料は発足当初から全国でも一番安い料金にすえおいてきている。

国保財政の累積する赤字を解消し、国保事業の健全化をはかるためには、国の抜本的な対策と国保料金についてのあり方についても検討すべき段階にきているようである。